

一、最新中国法令

● 全国人大常委会 2016 年立法工作计划

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布日期】2016-04-22
 【内容提要】根据该计划, 2016 年法律案审议工作包括:

继续审议的法律案(审议时间, 可以视情适当调整; 下同)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 网络安全法(6月) ▪ 资产评估法(6月) ▪ 证券法(修改)(12月)
初次审议的法律案
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 民法总则(6月) ▪ 环境保护税法(6月) ▪ 海洋环境保护法(修改)(8月) ▪ 中小企业促进法(修改)(10月) ▪ 水污染防治法(修改)(12月)
预备项目(视情在 2016 年或者以后年度安排审议)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政复议法 ▪ 税收征收管理法 ▪ 土地管理法 ▪ 外国投资法(修改外资三法, 即中外合资经营企业法、外资企业法、中外合作经营企业法) ▪ 房地产税法、船舶吨税法 ▪ 电子商务法
改革试点授权决定相关工作
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 关于授权国务院在中国(上海)自由贸易试验区暂时调整有关法律规定的行政审批的决定, 将于 2016 年 10 月到期。 ▪ 授权决定实施期满, 对实践证明可行, 由有关方面及时依法提出修改有关法律的议案, 适时安排全国人大常委会审议; 或者结合相关立法工作统筹考虑。

【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/lfdt/2016-04/22/content_1987519.htm

● 关于全面推开营业税改征增值税试点有关税收征收管理事项的公告

- 【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2016 年第 23 号
 【发布日期】2016-04-19
 【实施日期】2016-05-01
 【内容提要】该公告包括:

纳税申报期
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2016 年 05 月 01 日新纳入营改增试点范围的纳税人(以下简称“试点纳税人”), 2016

一、最新中国法令

● 全国人民代表大会常务委员会的 2016 年度立法作业计划

- 【发布机关】全国人民代表大会常务委员会
 【发布日期】2016-04-22
 【概要】本计划によると、2016 年度の法律案審議作業には以下のものが含まれる。

引き続き審議する法律案(審議時間は状況に応じて、適宜調整することができる。以下同様)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ インターネット安全法(6月) ▪ 資産評価法(6月) ▪ 証券法(改正)(12月)
初めて審議する法律案
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 民法総則(6月) ▪ 環境保護税法(6月) ▪ 海洋環境保護法(改正)(8月) ▪ 中小企業促進法(改正)(10月) ▪ 水質汚染防止法(改正)(12月)
準備項目(状況に応じて、2016 年又は次年度以降に審議を手配する)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政不服審査法 ▪ 税収徴収管理法 ▪ 土地管理法 ▪ 外国投資法(外資三法、即ち、中外合弁経営企業法、外資企業法、中外合作経営企業法を改正する) ▪ 不動産税法、船舶トン税法 ▪ 電子商取引法
改革試行の授權決定関連作業
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国务院に授權して中国(上海)自由貿易試験区での関連法令の定める行政審査許可を一時的に調整した決定は、2016 年 10 月で期間満了となる。 ▪ 授權決定の実施期間が満了し、実践過程で実行可能であることが証明された場合、関係者が速やかに法に依拠し係る法律の修正案を提出し、時機を見て全国人民代表大会常務委員会による審議を手配する。又は係る立法作業と合わせて、総合的に検討する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/lfdt/2016-04/22/content_1987519.htm

● 營業稅的增值稅一本化改革試行的全面的推進に伴う稅收徴収管理事項に関する公告

- 【发布机关】国家稅務總局
 【发布番号】国家稅務總局公告 2016 年第 23 号
 【发布日期】2016-04-19
 【实施日】2016-05-01
 【概要】本公告には、以下の内容が含まれる。

納稅申告期間
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2016 年 5 月 1 日に營業稅的增值稅一本化試行範圍に新たに組み入れられる納稅者(以下、

<p>年 06 月份增值税纳税申报期延长至 2016 年 06 月 27 日。</p> <ul style="list-style-type: none"> 根据工作实际情况, 省级国税局可以适当延长 2015 年度企业所得税汇算清缴时间, 但最长不得超过 2016 年 06 月 30 日。
<p>增值税一般纳税人资格登记</p> <ul style="list-style-type: none"> 试点实施前后“应税行为年应税销售额”的确定。 <ul style="list-style-type: none"> 试点纳税人试点实施前的应税行为年应税销售额: 应税行为年应税销售额 = 连续不超过 12 个月应税行为营业额合计 ÷ (1+3%)。 按照现行营业税规定差额征收营业税的试点纳税人, 其应税行为营业额按未扣除之前的营业额计算。 试点实施后, 应税行为有扣除项目的试点纳税人, 其应税行为年应税销售额按未扣除之前的销售额计算。 增值税一般纳税人资格登记程序。
<p>发票使用</p> <ul style="list-style-type: none"> 增值税一般纳税人销售货物、提供加工修理修配劳务和应税行为, 使用增值税发票管理新系统(以下简称“新系统”)开具增值税专用发票、增值税普通发票、机动车销售统一发票、增值税电子普通发票。 自 2016 年 05 月 01 日起, 税务机关不再向试点纳税人发放发票。试点纳税人已领取税务机关印制的发票以及印有本单位名称的发票, 可继续使用至 2016 年 06 月 30 日, 特殊情况经省级国税局确定, 可适当延长使用期限, 最迟不超过 2016 年 08 月 31 日。
<p>扩大取消增值税发票认证的纳税人范围</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016 年 03 月 01 日起, 纳税信用 A 级增值税一般纳税人不再进行增值税发票认证(包括增值税专用发票、货物运输业增值税专用发票、机动车销售统一发票, 下同)。现将取消发票认证的纳税人范围, 扩大到纳税信用 B 级增值税一般纳税人。 2016 年 05 月 01 日新纳入营改增试点的增值税一般纳税人, 2016 年 05 月至 07 月期间不需增值税发票认证。2016 年 08 月起按照纳税信用等级分别适用发票认证的有关规定。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2083705/content.html>

<p>「試行納税者」という)については、2016 年 6 月の増値税納税申告期限を 2016 年 6 月 27 日まで延長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業の実情に基づき、省クラスの国税局は 2015 年度の企業所得税確定申告時間を適宜延長することができるが、最長でも 2016 年 6 月 30 日を過ぎてはならない。
<p>増値税一般納税者資格登記</p> <ul style="list-style-type: none"> 試行前後における「課税行為の年間課税売上高」の確定。 <ul style="list-style-type: none"> 試行納税者の試行前における課税行為の年間課税売上高: 課税行為の年間課税売上高 = 連続して 12 ヶ月を超えない期間における課税行為の売上合計 ÷ (1+3%)。 現行の営業税規定により差額部分に対し営業税を課税する試行納税者については、課税行為の売上は控除前の売上で計算する。 試行実施後、課税行為に控除項目がある試行納税者については、課税行為の年間課税売上高は控除前の売上高で計算する。 増値税一般納税者資格登記手続き。
<p>発票の使用</p> <ul style="list-style-type: none"> 増値税一般納税者による貨物販売、加工・修理・整備役務及び課税行為について、増値税発票管理新システム(以下、「新システム」という)を使用し増値税専用発票、増値税普通発票、原動機付き車両販売統一発票、増値税電子普通発票を発行する。 2016 年 5 月 1 日から、地方税務機関は試行納税者に対して発票を発行しない。試行納税者が地方税務機関が印刷した発票及び当該組織の名称が記載されている発票を受領済みの場合、2016 年 6 月 30 日まで引き続き使用でき、状況が特別である場合、省クラスの国税局が確定のうえ使用期間を適宜延長できるが、最長で 2016 年 8 月 31 日までとする。
<p>増値税発票の認証手続きを廃止する納税者の範囲を拡大する</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016 年 3 月 1 日から、納税信用等级が A である増値税一般納税者に対する増値税発票(増値税専用発票、貨物運輸業増値税専用発票、原動機付き車両販売統一発票を含む。以下同じ)の認証手続きを廃止する。発票の認証手続きを廃止する納税者の範囲を納税信用等级が B である増値税一般納税者まで拡大する。 2016 年 5 月 1 日から、営業税の増値税への一本化試行範囲に組み入れられる増値税一般納税者については、2016 年 5 月から 7 月までの期間中、増値税発票の認証を受ける必要はない。2016 年 8 月から、納税信用等级ごとに発票の認証に関する規定を適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2083705/content.html>

● [关于阶段性降低社会保险费率的通知](#)

【发布单位】人力资源社会保障部、财政部
【发布文号】人社部发〔2016〕36号
【发布日期】2016-04-14
【内容提要】根据该通知：从2016年05月01日起，部分地区可降低企业职工基本养老保险单位缴费比例和失业保险费率，降低费率的期限暂按两年执行。具体方案由各省（区、市）确定。

- 企业职工基本养老保险单位缴费比例超过20%的省（区、市），将单位缴费比例降至20%；单位缴费比例为20%且2015年底企业职工基本养老保险基金累计结余可支付月数高于9个月的省（区、市），可以阶段性将单位缴费比例降低至19%。
- 失业保险总费率可以阶段性降至1%-1.5%，其中个人费率不超过0.5%。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201604/t20160419_238366.html

● [关于修订《重大税收违法案件信息公开办法（试行）》的公告](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告2016年第24号
【发布日期】2016-04-16
【实施日期】2016-06-01
【内容提要】修订内容主要包括：

- 全面降低重大税收违法案件标准。
- 信息公开的内容增加、公布方式统一调整为通过省局一个平台公布、增加案件公布前后企业的救济手段、增加信息永久保存。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2086104/content.html>

● [关于集中开展危险化学品安全专项整治的通知](#)

【发布单位】国务院安全生产委员会
【发布文号】安委〔2016〕4号
【发布日期】2016-04-19
【内容提要】国务院安全生产委员会决定从2016年04月至10月，在全国范围内集中开展危险化学品安全专项整治。主要

● [社会保险料的料率进行阶段性的降低并关于通知](#)

【発布機関】人的資源社会保障部、財政部
【発布番号】人社部発〔2016〕36号
【発布日】2016-04-14
【概要】本通知によると、一部地区の従業員基本养老保险料における企業の納付率及び失業保険料の料率を2016年5月1日から2年間で引き下げることができるとしている。具体的方案は各省（区、市）が確定する。

- 従業員基本养老保险料における企業の納付率が20%を超えている省（区、市）は企業の納付率を20%まで引き下げる。企業の納付率が20%であり、かつ2015年末における従業員基本养老保险基金の累計残高で支払い可能な月数が9ヶ月を超えている省（区、市）は、企業の納付率を段階的に19%まで引き下げることができる。
- 失業保険料の料率を合計で1%-1.5%まで段階的に引き下げることができるが、個人の納付率は0.5%を超えないようにする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201604/t20160419_238366.html

● [「重大な税收违法案件の信息公开弁法（試行）」改正に関する公告](#)

【発布機関】国家稅務總局
【発布番号】国家稅務總局公告2016年第24号
【発布日】2016-04-16
【実施日】2016-06-01
【概要】主な改正内容は次の通りである。

- 重大な税收违法案件の判定基準を全面的に引き下げる。
- 信息公开の内容を追加し、公開方式を省局のプラットフォームを通じて公開する方式に統一して調整し、案件の公開前後における企業の救济手段を追加し、情報の永久的に保存に関する規定を追加した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2086104/content.html>

● [危険化学品的の安全性特別検査の一斉実施に関する通知](#)

【発布機関】國務院安全生產委員會
【発布番号】安委〔2016〕4号
【発布日】2016-04-19
【概要】國務院安全生產委員會は、2016年4月から10月までの期間において、全国範圍で危険化学品的の安全性に関する一斉検査を

任务包括:

- 开展硝酸铵、硝化棉、氰化钠安全整治。
- 开展涉及危险化学品的港口、库(堆)场、码头安全整治。
- 继续开展危险化学品生产经营活动安全整治。
- 开展危险化学品使用环节安全整治。
- 开展涉及易燃易爆危险化学品场所消防安全整治。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_4976/2016/0422/268735/content_268735.htm

● 关于开展 2016 年目录外进出口商品监督抽查工作的公告

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2016 年第 38 号

【发布日期】2016-04-15

【内容提要】国家质量监督检验检疫总局决定于 2016 年 04 月至 10 月,对必须经检验检疫机构检验的进出口商品以外的进出口商品实施监督抽查。抽查商品的范围包括:

- 机电:电动平衡车、空气净化器、电子座便器、汽车用制动器衬片;
- 轻纺:吸湿速干服装、抗紫外线服装、抗菌性服装、防水性服装、童鞋、保温杯(玻璃胆除外)、卫生湿巾、安全套、壁纸;
- 资化:钢丝绳、轮胎;等。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.aqsiq.gov.cn/...](http://www.aqsiq.gov.cn/)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

实施することを決定した。主な任務は以下の通りである。

- 硝酸アンモニウム、ニトロセルロース、シアン化ナトリウムの安全性に関する検査を実施する。
- 危険化学品に関する港湾、倉庫・ヤード、バースの安全性に関する検査を実施する。
- 危険化学品の生産経営段階における安全性に関する検査を引き続き実施する。
- 危険化学品の使用段階における安全性の検査を実施する。
- 引火性・起爆性危険化学品に関する場所の消防安全に関する検査を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_4976/2016/0422/268735/content_268735.htm

● 2016 年度目录外の輸出入商品監督・抽出検査作業実施に関する公告

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告 2016 年第 38 号

【発布日】2016-04-15

【概要】国家品質監督検査検疫総局は 2016 年 4 月から 10 月までの期間において、検査検疫機関による検査が必要な輸出入商品を除く輸出入商品を対象に、監督・抽出検査を実施することを決定した。抽出検査対象商品の範囲は、以下の通りである。

- 機電: バランススクーター、空気清浄機、温水洗浄便器、車両用ブレーキライニング。
- 軽工業・紡績: 吸汗速乾性の衣料品、UV カット加工衣料品、抗菌加工衣料品、防水加工付きの衣料品、子供用シューズ、保温マグカップ(ガラス製の内瓶を除く)、ウェットティッシュ、コンドーム、壁紙など。
- 資源化学品: ワイヤロープ、タイヤなど。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.aqsiq.gov.cn/...](http://www.aqsiq.gov.cn/)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [2015年中国法院十大知识产权案件、50件典型知识产权案例](#)

日前，最高人民法院公布了 [2015年中国法院十大知识产权案件](#)和 [2015年中国法院50件典型知识产权案例](#)。

(里兆律师事务所 2016年04月22日编写)

三、里兆解读

- [企业撤退过程中的劳动纠纷问题\(连载之三/共三篇\)](#)

在第482期、第483期《里兆法律资讯》中，我们对企业撤退过程中“普通员工的劳动纠纷问题及企业应对”、“特殊员工的劳动纠纷问题及企业应对”进行了分析，接下来继续介绍“群体纠纷问题及企业应对”。

三、群体纠纷问题及企业应对

企业撤退过程中，需要终止劳动合同的员工比较多，若员工聚集在一起，通过采取怠工、围攻、堵门等方法与企业谈判、对抗，以向企业争取更多经济补偿的事件，惯常称为群体纠纷或群体事件。

就群体纠纷的应对，总体而言比较复杂，并且需要结合企业的实际情况设定应对方案，因此，本文暂就应对的基本框架介绍一二：

1. 群体纠纷应对的基本原则

- 协同联合原则：例如，企业内部的管理部门之间的协同联合；企业与外部律师、相关政府部门（劳动部门、公安部门等）之间的协同联合。
- 原则性与灵活性相结合原则：例如，设定不可让步的底线和可谈判的空间；对于不可让步的底线，在任何情况下不让步；对于可谈判的空间，可以根据具体情况灵活妥协。

2. 群体纠纷的事前应对：

主要是成立应急领导小组；拜访相关政府部门并听取意见；事先准备并统一答复员工的口径；安排临时接待场地、应急领导

二、新着情報

- [2015年中国裁判所における知的財産権 10大案件及び50の典型判例](#)

先頃、最高人民法院は、[2015年中国裁判所知的財産権 10大案件](#)及び [2015年中国裁判所知的財産権 50の典型判例](#)を公開している。

(里兆法律事務所が 2016年4月22日付で作成)

三、里兆解説

- [企業の撤退過程における労働紛争問題\(連載の三/全三回\)](#)

第482期、第483期の「里兆法律情報」において、企業の撤退過程における「一般従業員の労働紛争問題及び企業の対応」、「特別な従業員の労働紛争問題及び企業の対応」について分析している。以下では「集团的労使紛争問題及び企業の対応」について引き続き、紹介する。

三、集团的労使紛争問題及び企業の対応

企業は撤退過程において、労働契約を終了させなければならない従業員がやや多く、これら従業員が一斉に集結しサボタージュ、包囲行動、出入口を塞ぐなどの方法で、企業に対抗、交渉し、企業からより多くの経済補償を獲得しようとすることがあるが、このような事態は通常、集团的労使紛争又は群衆事件と呼ばれている。

群衆事件への対処について言うならば、全体的に複雑であり、尚且つ企業の実情を踏まえて対応策を練っておく必要があるため、本稿ではひとまず対応の基本的枠組みについて紹介する。

1. 集团的労使紛争への対処の基本原則

- 共同連携の原則：例えば、企業内の管理部門間での共同連携し、また企業が外部の弁護士、関係政府部門（労働部門、公安部門など）と連携し合う。
- 原則性と柔軟性の結合の原則：例えば、譲歩のボトムライン及び交渉可能な余地を設定しておく。譲歩のボトムラインについては、いかなる場合においても譲歩しない。交渉可能な余地については、具体的状況を見ながら柔軟に対応するとよい。

2. 集团的労使紛争の事前対応

緊急時における指導チームの結成、関係政府部門を訪問し且つ意見の聞き取りを行うこと、従業員に対する回答内容を予め準備し、口裏合わせ

小组常用指挥场地、会议场地；事先加强对重要设备、资料的保护；加强安保措施，等。

3. 群体纠纷的事发应对

- 第一时间发现：积极监测企业动态，一旦发生大规模怠工、聚集、吵闹等状态时，便应当准备应对，开始时，尽可能稳定员工情绪；
- 第一时间报告：发生群体纠纷后，发现者应当在第一时间报告给应急领导小组；应急领导小组相关人员应当在第一时间掌握事件的参与人数、人员构成、暴力程度、主要诉求等，并紧急联系劳动部门、公安部门等相关政府部门，并报告相关情况，请求其派员现场支援；
- 第一时间警戒：要求安保人员第一时间出动，安保设施开启；
- 第一时间控制：应急处理小组人员紧急进场，劝导员工进入临时接待场所，进行必要安抚，稳定员工情绪，严密监控事态发展，观察员工情绪走向，记录员工的违纪行为（后续可能需要针对违纪员工采取违纪处分措施），及时反馈员工的各类要求，紧急研究相关答复方案，待后续用于谈判；
- 研究商讨：应急领导小组集合，与到场相关政府部门开会，判断事件性质和具体情况，分析原因，商讨相应措施；
- 展开谈判：由企业、相关政府部门出面，疏导员工，要求员工选出代表（2-3名），展开谈判沟通；
- 进一步处理：进入谈判后，遣散闹事员工；就员工主张，争取经过协商，达成新的处理方案，若不能达成的，企业退出谈判，依法采取终止劳动合同的单方行动；对于严重违纪的员工，视情况，按规章制度给予纪律处分，甚至解雇，如发生扰乱工作秩序、伤人、财产损毁等违法、违规事件，可交公安部门处理。

（里兆律师事务所 2016 年 04 月 08 日编写）

をしておくこと、臨時の応対場所、緊急指導チームの指揮拠点となる場所、会議場所を用意しておくこと、重要設備・資料の保全を強化すること、防犯措置を強化することなどがメインとなる。

3. 集团的劳使紛争発生時の対応

- 前兆を素早く察知する。社内の動向をリアルタイムでモニタリングし、大規模なサボタージュ、集結、口論などの状態が発生した際、緊急事態の発生に備えて準備し、緊急事態発生時は従業員の感情をできる限り落ち着かせるようにする。
- 一刻も早く報告する。集团的労使紛争が発生した後、これを発見した者は真っ先に緊急指導チームに報告する。緊急指導チームの関係者が早急に事件の関与人数、人員構成、暴力の度合い、主な要求などを把握し、労働部門、公安部門などの関係政府部門に直ちに連絡し、関係状況を報告し、現場へ駆けつけ支援を行ってくれるよう要請する。
- 早急に警戒態勢を敷く。直ちに現場へ駆けつけるよう警備員に求め、防犯設備を作動させる。
- 早急に事態の拡大を抑制する。緊急対応チームが現場に駆けつけ、臨時の応対場所に移動するよう従業員を説得し、従業員の気持ちをなだめ、事態の展開状況を綿密にモニタリングし、従業員の心理的状况を観察し、従業員の規律違反行為を記録し（後日、規律違反行為を行った従業員に対して、処分措置を行うことになる可能性があるため）、従業員の各種要求に対して遅滞なくフィードバックし、これら要求に対する回答方案を直ちに研究し、後の談判に備える。
- 研究・討議する。緊急指導チームが集結し、現場に駆けつけた関係政府部門と会議を行い、事件の性質と具体的状況について判断し、原因を分析し、係る対応措置について検討する。
- 談判を行う。企業、関係政府部門が介入し、従業員を説得し、代表（2-3名）を選出するよう従業員に求め、交渉を行う。
- 更なる対応措置をとる。交渉に入った後、騒動を起こした従業員を退散させる。従業員からの主張については、協議により、新たな处理方案で妥結できるよう努める。妥結できなかった場合、企業は交渉を取り止め、法に依拠し一方的に労働契約を終了する。著しく規律に違反した従業員については、状況により、規則制度に従い、紀律処分に処し、ひいては解雇を行う。業務の秩序を乱し、他人を傷つけ、財物の破損などの違法、規則違反事件を発生させた場合は、公安部門に処理を委ねることができる。

（里兆法律事務所が 2016 年 4 月 8 日付で作成）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)
- [撤退及撤退过程中的劳动纠纷](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)
- [撤退、及び撤退過程における労働紛争](#)